障害者計画の施策について

1. 「自己実現できる」まちづくり

① 教育の充実

障害のある児童、生徒が個性を十分に発揮し、将来の自立生活に必要な力を養うためには、障害特性等を踏まえた教育の実践が必要になります。

また、障害のある児童、生徒が障害のない児童、生徒とともに教育が受けられる配慮や、ライフステージに応じた支援が必要になります。

障害者差別解消法に規定された合理的配慮の提供については、個別の事情に応じた対応が求められます。

施策名	施策内容	主な所管課
学校施設・設備の改善	学校園において、障害のある児童、生徒が不自由さを感じないように、障害のある人や保護者の意見を聞き、施設・設備のバリアフリー化を進めます。	教育総務課
学校教育、就学前教育・保育等の充実	障害のある児童・生徒、また、LD、ADHD、高機能自閉症など、生活や学習に何らかの支援を必要とする発達障害のある児童・生徒に対し、一人ひとりの障害の状態やその特性に応じた指導の充実を図るとともに、特別支援教育支援員を配置するなど生活や学習の支援を行います。 また、保育所・幼稚園・認定こども園などにおいても、児童一人ひとりの障害の状態やその特性に応じた教育、保育の充実を図ります。	こども育成課 こども教育課
サポートファイルの活用 《拡充》	発達障害のある児童など、何らかの支援を必要とする児童、生徒を対象に、サポートファイルを活用した支援を行います。 また、保護者や関係機関への周知を図るとともに、サポートファイルが進学先、就労期先へつながる支援ツールとして関係機関で有効に活用されるよう、高等学校を含め、各関係機関の情報共有と連携強化を図ります。	こども教育課 こども育成課 社会福祉課

教職員の資質の向上と校内支援体制の充実	<p>各種研修会、教育相談などを通じて、障害に対応する教育方法の検討協議を行い、教職員の資質の向上に努めます。</p> <p>また、障害のある児童、生徒子どもに対する理解を深め、専門的な指導、支援ができるよう、校内支援体制の充実と関係機関との連携強化を図ります。</p>	<p>こども教育課</p> <p>こども育成課</p>
児童・生徒間の交流拡大	<p>障害の有無にかかわらず児童、生徒がお互いの理解を深めるために、県立特別支援学校と地域の学校などとの交流の機会の充実に努めます。</p> <p>また、障害のある児童、生徒が障害のない児童、生徒とともに教育が受けられるよう努めます。</p>	<p>こども教育課</p> <p>こども育成課</p> <p>社会福祉課</p>
放課後等の支援の充実	<p>障害のある児童、生徒の特性に応じて、医療、福祉、学校、地域と連携し、地域における総合的な支援に努めます。中でも、保育所、放課後児童クラブとの調整や放課後等デイサービス、日中一時支援事業の充実により、児童の健全な育成に努めます。</p>	<p>社会福祉課</p> <p>こども育成課</p>

② 雇用・就労の促進

障害のある人が経済的、社会的に自立していくためには、雇用・就労の促進が必要となります。

企業へ障害のある人の理解が深まるような取り組みや、障害のある人が就労に必要なスキルを修得できる支援などを行い、雇用の機会の拡充を図ります。

また、障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律(平成 25 年法律第 46 号)に規定された障害のある人への差別の禁止、合理的配慮の提供については、関係機関と連携し、啓発に取り組みます。

施策名	施策内容	主な所管課
雇用・就労準備の支援	<p>障害者自立支援協議会を中心に、障害者就業・生活支援センターや就労系障害福祉サービス事業所と連携し、障害のある人の就労準備性を高める支援に取り組みます。</p>	社会福祉課
雇用・就労機会の拡充 《拡充》	<p>障害者自立支援協議会を中心に、障害者就業・生活支援センターや就労系障害福祉サービス事業所と連携し、超短時間雇用や ICT の活用など多様な働き方を推進することにより、雇用・就労機会の拡充に取り組みます。</p> <p>障害のある人の雇用については、法定雇用率の達成と雇用の継続を進めることで民間の事業主の率先垂範となるよう努めます。</p> <p>また、多様な働き方を推進するとともに、新たな職域の検討や開拓などにより、雇用・就労機会の拡充に取り</p>	<p>社会福祉課</p> <p>人事課</p>

施策名	施策内容	主な所管課
	組みます。	
事業主や職場の理解	障害者自立支援協議会を中心に、障害者雇用を行う企業の取組みや各種制度の情報を発信することにより、事業主や職場の方の理解促進に取り組みます。	社会福祉課
各種関係機関との連携、ネットワークづくり	雇用・就労の促進と安定雇用に向けて、障害者自立支援協議会を中心として、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター、企業、福祉施設、学校などとの連携強化に努めます。	社会福祉課
障害のある人の就労支援施設への支援	障害のある人の就労支援施設からの物品等の優先調達を推進します。	社会福祉課
職場の定着のための支援の充実	継続的な雇用につながるよう、障害者就業・生活支援センターや就労定着支援事業所と連携します。	社会福祉課

③ 社会参加・生きがいづくり

障害のある人が生きがいを持ち、充実した生活を送るためには、社会参加しやすい環境づくりが必要となります。

社会参加できる場として、スポーツや文化活動などの地域活動への参加を促進します。

また、社会参加の際に必要な移動手段やコミュニケーション手段の支援を行い、だれもが社会参加できる環境づくりを進めます。

施策名	施策内容	主な所管課
地域活動支援センターの支援 《拡充》	社会参加や自立支援の場でもある地域活動支援センターの運営を支援します。するとともに、交流会開催など活動内容の充実を図ります。	社会福祉課
移動、交通手段の充実	障害のある人が地域において自立した生活を営める環境づくりや、社会参加しやすい環境づくりをめざし、移動の不自由さの解消、交通手段の充実に努めます。 また、障害のある人にとって電車やバスなどの公共交通機関が使いやすくなるよう取り組みを進めます。	社会福祉課 高年介護課 都市整備課
コミュニケーション手段の確保 《拡充》	視覚や聴覚に障害のある人のコミュニケーションを支援するため、手話通訳者などの派遣を行うとともに、リモート通訳に対応するよう支援します。また、手話、要約筆記、点訳、朗読奉仕員の人材の養成、確保を図り、	社会福祉課

施策名	施策内容	主な所管課
	手話通訳者及び要約筆記者の派遣事業の周知、技術の向上に努めます。	
地域活動への参加促進	<p>障害のある人の地域における自立生活及び社会参加を促進するため、外出の支援を行います。</p> <p>また、障害のある人がスポーツ、文化事業、コミュニティなどの地域活動へ参加しやすい環境づくりに努めるとともに、教養や知識を高めるための生涯学習の機会の充実を図ります。</p>	社会福祉課 生涯学習課
障害者団体の活動の活性化	<p>障害のある人が生きがいのある生活を送るために、障害者団体の自発的な活動とその活性化を促進します。</p> <p>また、障害者団体をはじめ、障害のある人のさまざまな思いを施策に反映させるため、意見を聞く場の確保に努めます。</p>	社会福祉課
スポーツ、文化活動参加への促進	<p>(財)兵庫県障害者スポーツ協会主催の障害者スポーツ指導員養成講習会や兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会への参加を促すとともに、レクリエーション及びスポーツ大会の開催などを通じて、障害のある人同士や障害のない人との交流を促進します。また、障害者スポーツ指導員の協力のもと障害者スポーツ振興を推進します。</p> <p>さらに、身近で気軽にスポーツに親しむことができるよう、だれもが利用しやすい施設などの整備を図ります。</p> <p>豊岡市美術展や兵庫県障害者作品展兵庫県障害者芸術・文化祭への出展を促すなど、絵画、写真などの趣味や自主的な文化活動への意欲向上を図り社会参加を促進します。</p>	社会福祉課 文化振興課 スポーツ振興課

2. 「人と人が支え合う」まちづくり

① 広報・啓発

障害のある人に対する差別や偏見をなくすためにも、広報・啓発が必要となります。

障害のある人への正しい理解を深めるために、障害の有無にかかわらず気軽に交流できる場の提供や研修などを行います。また、障害者福祉に関する本市の取り組みなどをさまざまな媒体を通して広報します。

施策名	施策内容	主な所管課
計画に関する 施策の広報活 動	<p>計画内容が広く市民に伝わるよう各種媒体を通じて 情報提供を行います。また、計画に関連するさまざまな 取り組みについて、広報に努めます。</p> <p>【各種媒体】</p> <p>○市広報紙 ○市ホームページ ○市出前講座 OFM ジャングルなどの報道機関 ○防災行政無線</p>	秘書広報課 社会福祉課
広報・啓発活動 の充実	<p>障害者週間や人権週間などの機会をとらえ、障害や障 害のある人、特に外見ではわかりにくい障害に対する市 民意識の向上に向けて、広報・啓発活動を進めます。</p> <p>また、障害のある人が中心となって企画する啓発イベ ントなどの実施を促進します。</p>	社会福祉課 生涯学習課
地域における 福祉教育、人権 教育の推進	<p>市の出前講座など市民のニーズに応じた学習機会、学 習メニューの提供に努めます。障害者団体のみならず、 多くの人の参加を得られるよう工夫し、障害や障害のあ る人に対する正しい理解を深める取組みを進めます。</p> <p>また、障害への理解や好ましい人間関係の構築のため、 障害のある子どもとともに学び育つ機会の拡充に努 めます。</p>	社会福祉課 こども教育課 こども育成課 生涯学習課
学校における 福祉教育、人権 教育の推進 《拡充》	<p>障害への理解や支え合う人間関係の構築のため、障害 の有無に関わらず、共に学び育つ機会の拡充に努めま す。</p> <p>また、手話学習や車いす体験、アイマスク体験といっ た福祉体験学習を積極的に取り入れ、学校の教育活動全 体の中で福祉に関する知的理解と心情、実践力の育成を 図ります。</p>	こども教育課
交流活動の促 進	<p>障害のある人とない人が気軽に交流できる行事や催 し物への取組みを支援し、市民の相互理解や障害のあ る人の社会参加及び交流活動を促進します。</p>	社会福祉課 生涯学習課

②人材育成・確保

障害のある人が適切な福祉サービスを受けることができるようにするには、人材育成・確保が必要となります。

より充実した福祉サービスを提供できるよう、障害者自立支援協議会などのネットワークを用いて、人材育成・確保を進めます。

また、ボランティア活動などを広報することによって、障害福祉に対する関心を高め、ボランティアの理解と参加を促します。

施策名	施策内容	主な所管課
福祉人材の育成・確保 《拡充》	<p>相談支援やケアマネジメントなどに携わる福祉人材の育成・確保に努めます。</p> <p>特に障害のある人の地域生活を支える根幹となる相談支援を担う人材の育成・確保の支援に努めます。</p> <p>また、人材の育成や確保にあたっては、障害者自立支援協議会を中心として、福祉、保健、医療、教育、事業者などのネットワークを活用したり、高齢者や障害者が支援者として活躍できる取り組みを検討します。やオンライン研修の活用について協議を進めます。</p>	社会福祉課
支援者への障害理解の促進 《拡充》	<p>民生委員・児童委員、民生・児童協力委員、福祉委員、社会福祉協議会などが、障害や障害のある人に対する理解を深めるとともに、抱えている課題を把握するため、障害者自立支援協議会と連携して研修会や交流会を開催し、障害のある人の参加も検討します。</p>	社会福祉課
ボランティアの確保・育成	<p>社会福祉協議会との連携により、ボランティアの担い手の確保に努めるとともに、人材育成、技能の向上などを促進し、活動の活性化を図ります。</p>	社会福祉課
ボランティア活動の機会の充実	<p>ボランティア・市民活動センター（市社会福祉協議会）との連携により、市民のボランティア活動機会の拡大、充実に努めます。積極的に広報することでボランティア活動に対する市民の理解を促進し、ボランティア活動への参加を呼びかけます。</p>	社会福祉課

③ネットワークづくりの推進

障害のある人やその家族同士、障害者団体などが、情報交換などの交流を行いながら支え合える関係を増やすためにもネットワークづくりが必要となります。

施策名	施策内容	主な所管課
障害のある人やその家族同士のネットワークづくりの推進	<p>障害のある人とない人の交流とともに、障害のある人やその家族同士が交流の場で情報交換などを行うことができるネットワークづくりを進めます。</p>	社会福祉課
多様な地域におけるネットワークづくりの推進	<p>障害のある人を取り巻く課題に対応するため、相談支援事業者、障害福祉サービス事業者、地域活動支援センター、民生委員・児童委員、区、コミュニティセンター、ボランティアグループなどの地域の様々な資源を活用し、障害のある人に応じた地域支援ができるネットワークづくりを</p>	社会福祉課

	進めます。	
--	-------	--

3. 「いつでもどこでも相談できる」まちづくり

①権利擁護の推進

障害者差別解消法の施行に伴い、障害のある人が安心して地域で生活ができるよう、より一層、権利擁護の推進が必要になります。

障害のある人の差別や虐待を防止するために、福祉サービスによる支援や関係機関との連携を図り、権利擁護を推進していきます。

施策名	施策内容	主な所管課
障害を理由とする差別の解消の推進	出前講座などにより、市民及び事業所等への障害者差別解消法の周知、啓発に取り組むとともに、相談窓口での相談、市の事務事業においては、職員対応要領に基づく対応等、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供に取り組みます。 また、今後の法改正や国や県の動きを注視し、市の施策について検討を進めるとともに、障害者差別に関する情報や、差別された時の相談窓口などの広報・啓発に努めます。	社会福祉課
権利擁護事業の推進	福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理、財産管理が必要な人に対して、社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）や成年後見制度の活用を促し、自立した地域生活の実現を支援します。年々増加する日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）のニーズに対応するため、具体的な方策を検討します。	社会福祉課 高年介護課
成年後見制度の利用支援	障害のある人がいつまでも安心して地域で生活するにあたって、成年後見制度を活用できるよう、 低所得者等への経済的支援を実施します。 また、社会福祉協議会と連携を図り、成年後見制度の利用に関する情報の共有提供に努めます。 また、低所得者等への経済的支援を実施します。	社会福祉課 高年介護課
障害者虐待等の防止	障害者虐待の定義や通報義務について広く周知を図るとともに、特に福祉サービス事業所の職員や障害のある人の家族などに虐待に関する理解を促進し、未然防止に取り組みます。 また、虐待の早期発見・早期対応を行うため、障害者相談支援事業所等の関係機関との連携強化を図ります。	社会福祉課

施策名	施策内容	主な所管課
	また、虐待に対して適切な対応ができるよう知識の取得と能力の向上に努めます。	

② 相談体制・情報提供の充実

障害のある人やその家族が抱えるさまざまな問題を解決に導くには、専門性が高い相談支援が必要になります。

このため、相談支援体制の充実を図るとともに、さまざま手段を用いて障害の種別に配慮した情報提供を行っていきます。

施策名	施策内容	主な所管課
地域相談支援体制の充実	専門性を有し、保健や医療、福祉などに関する相談に総合的に応じることができる相談支援事業者や相談支援専門員の増員を図り、基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の充実を図ります。 また、障害者自立支援協議会や基幹相談支援センターを中心に、地域の相談支援機関のスキルアップや連携体制の充実を通して、障害のある人の意思を尊重した相談しやすい環境づくりを進めます。	社会福祉課 高年介護課 健康増進課
発達障害者に対する個別相談体制の充実 《新規》	大人の発達障害が疑われる方やその家族が、心理士等による専門相談を受けられるよう相談体制の充実に努めます。	社会福祉課
障害者相談員活動のスキルアップ	障害のある人やその家族からの相談に応じるとともに、関係機関と協力し解決にあたる身体障害者相談員、知的障害者相談員、精神障害者相談員のスキルアップを支援します。	社会福祉課
情報内容・提供方法の充実	情報収集、利用などが困難な障害のある人に対して情報格差の解消を図るために、障害の状況に応じた多様な情報提供について検討を進めます。 市のホームページ、市広報紙「広報とよおか」、防災行政無線などの情報については、障害のある人にわかりやすい情報の提供に努めます。 視覚障害のある人には、活字文章の音声などへの対応、聴覚障害のある人にはFAX、メール、磁気テープ	社会福祉課 秘書広報課

施策名	施策内容	主な所管課
	設置による情報提供など、障害の種類に配慮した提供方法の充実に努めます。	
電子媒体を活用した情報提供の実施	携帯電話、パソコン、スマートフォンなどによるインターネットの普及状況を踏まえ、電子媒体を活用した情報提供を行います。	社会福祉課 秘書広報課

③ 障害の早期発見・療育体制の充実

障害のある人が、適切なサービスをより早く受けられるようにするには、早期発見・早期対応が必要となります。

このため、定期的な健康診査や相談支援体制を構築し、関係機関と連携しながら総合的に支援します。

施策名	施策内容	主な所管課
早期発見・療育の充実 【乳幼児健康診査】 《拡充》	乳幼児健康診査（4か月児、7か月児、1歳6か月児、3歳児）の受診率の向上、内容の充実に努め、発達段階に応じた保健指導を行います。特に、発達障害児の早期発見と支援のため、スクリーニングの実施と支援教室の拡充を行います。また、発達確認や健康保持、増進、疾病、虐待の早期発見、親子同士の交流など、育児支援の役割も果たせるよう対応します。 さらに、未受診者に対してのフォローも行います。	健康増進課
発達障害児に対する相談体制の充実、育児支援	健康診査、5歳児発達相談などにおいて、発達障害が疑われる子どもには、その後の相談、訪問により専門機関を紹介します。 また、発達が気になる子どもには、親子のかかわり方を中心にした集団指導や臨床心理士などによる個別指導を実施することで、子どもの心身の発達につながる支援と保護者に対する相談体制の充実に努めます。	健康増進課 こども支援センター
地域療育体制の充実	障害の早期発見、相談、指導、通園、通所がスムーズに行われるよう、保健、医療、福祉、教育などの関係機関との連携を図り療育体制の充実に努めます。	社会福祉課 健康増進課 こども育成課 こども支援センター

施策名	施策内容	主な所管課
こども支援センターを中心としたこども支援機関の連携	こども支援センターを通して、発達障害児等に対する支援体制の充実を図るとともに、児童、生徒や保護者と学校、保育所、幼稚園、認定こども園、北但広域療育センターをはじめとする関係機関との円滑な連携を進め、子どもの成長を支援します。	こども教育課 こども育成課 社会福祉課 健康増進課
北但広域療育センターにおける相談、支援体制の充実 《拡充》	地域の中核的な療育支援施設として児童発達支援センターの指定を受けている北但広域療育センターにおいて、専門職による幼児期からの一貫した療育指導、訓練を提供し、保護者や家族への支援を充実します。 また、障害児相談支援、保育所等訪問支援を充実するとともに、関係機関等との連携体制の構築を図り、総合的な障害児・者療育を行います。	社会福祉課

4. 「地域で生活できる」まちづくり

① 保健・医療の充実

障害のある人もない人も、ともに健康でいきいきと暮らせるよう、効果的に健康づくりを進める必要があります。

総合的な保健・医療サービスを受けることができるような支援を推進していきます。また、スポーツ環境の整備や障害に応じた機能改善訓練に取り組み、生活習慣病予防や運動習慣づくりの推進をしていきます。

施策名	施策内容	主な所管課
効果的な保健・医療サービスの提供	相談から治療、訓練、指導に至るまで、一貫した保健、医療サービスが受けられるよう、医療関係機関との連携のもと、効果的なサービスの提供に努めます。	健康増進課 高年介護課 社会福祉課
健康・体力づくりの推進	健康増進施設を活用した障害のある人のスポーツ環境の整備や生活習慣病予防、運動習慣づくりなどの取り組みを推進します。	健康増進課
リハビリテーション体制の充実 《拡充》	障害のある人が、その障害に応じた機能訓練などを受けることができるよう、リハビリテーション体制の充実に努めます。 また、重度の肢体不自由の方が、定期的に関リハビリテーションの利用ができるよう支援します。	健康増進課 社会福祉課
障害の特性に配慮した保健・医療サービスの充実	障害の特性に配慮した保健・医療サービスが受けられるよう努めるとともに、医療的ケアが必要な障害児・者や難病患者に対するサービス基盤を充実させるための方策を検討します。	社会福祉課 健康増進課

② 精神保健施策の推進

精神障害のある人が地域で安心していきいきと暮らすことができるようにするには、保健・医療・福祉サービスなどの充実が必要となります。

研修会などで精神障害に対する理解の促進を図りながら、地域移行・地域定着を推進していきます。

施策名	施策内容	主な所管課
理解促進、啓発活動の推進 《拡充》	研修会や教育現場などさまざまな場面での啓発活動や障害者の支援機関が障害のある方と地域をつなぐ取り組みを通じて、精神障害に対する理解の促進を図り、精神障害のある人が暮らしやすい地域社会をつくります。 また、啓発活動にあたっては、ピアサポーターなどを活用することを検討します。	社会福祉課 健康増進課
こころの健康づくりの推進 《拡充》	自殺、うつ病の相談窓口の充実や支援体制の整備を図るとともに、自殺、うつ病のハイリスク層に対する支援のあり方を検討します。 また、相談窓口に来ることができない方、電話では相談しづらい方が、相談できるように、各機関が行っているSNSを利用した相談窓口の周知を行っていきます。	健康増進課
関係機関との連携	相談支援やケアマネジメントなどに携わる支援者が専門性を持って、充実した支援を提供することができるよう、障害者自立支援協議会を核とした関係機関の連携強化や人材育成を図ります。	社会福祉課 健康増進課
地域移行・地域定着の推進	地域生活への移行を進めるため、県が開催する精神障害者地域移行・地域定着戦略会議等と連携を図りながら、相談支援事業者による地域移行・地域定着の取り組みが円滑に実施できるよう支援します。	社会福祉課 健康増進課

③ 生活支援の充実

障害のある人が充実した生活を送れるよう地域生活支援拠点等の整備や重度の障害のある人への支援の充実、障害福祉サービスの質の向上が必要となっています。

障害福祉サービスについて、必要な人が適切に利用できるよう、事業の周知やニーズの把握を行います。

施策名	施策内容	主な所管課
地域生活支援拠点等の整備 《拡充》	障害のある人の重度化や高齢化、自立した生活を見据え、居住支援のための機能（相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れなど）を、地域の実情に応じた創意工夫	社会福祉課

施策名	施策内容	主な所管課
	により整備し、障害のある人の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築します。拠点等の整備にあたっては、それぞれの機能の担い手となる関係機関へ働きかけます。	
重度の障害のある人、障害のある人の高齢化への対応 《拡充》	<p>重度の障害のある人が、地域で自立して生活していくために必要な支援を行うとともに、全国的にも進みつつある障害のある人及び介助者の高齢化への対応に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○重度の人を対象としたサービス体制（短期入所など）の充実 ○豊岡市老人福祉計画・第8期介護保険事業計画の施策との調整 ○地域包括支援センターなどとの連携 ○共生型サービスの推進 	社会福祉課 高年介護課
障害福祉サービス等の利用促進	障害のある人の地域での自立した生活を支えるため、障害福祉サービスや自立支援医療費及び補装具費の支給など、各サービスの利用にあたり、必要な人が適切に利用できるよう、事業の周知やニーズの把握に努めます。	社会福祉課
障害福祉サービスの質の向上 《拡充》	<p>障害者自立支援協議会を通じて、サービス事業者間の人材交流、情報交換の機会や研修会を開催することにより障害福祉サービスの質の向上に努めます。</p> <p>また、サービス事業者への外部評価などの仕組みの活用を働きかけます。</p>	社会福祉課
地域生活支援事業の推進	障害のある人が、日常生活を快適にかつ安全に送ることを支援するため、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業を推進します。	社会福祉課
ライフプランを見据えた支援策の検討 《新規》	<p>障害のある人の自立した生活を見据えて、子育ての段階から指針となるものを作成します。</p> <p>また、地域生活をする上での課題の全体像をふまえて、利用者に支援策を提示するための方策を検討します。</p>	社会福祉課
移動・交通手段の充実【1.(3)の再掲】	<p>障害のある人が地域において自立した生活を営める環境づくりや、社会参加しやすい環境づくりをめざし、移動の不自由さの解消、交通手段の充実に努めます。</p> <p>また、障害のある人にとって電車やバスなどの公共交通機関が使いやすくなるよう取り組みを進めます。</p>	社会福祉課 高年介護課 都市整備課

④家族等介護者の支援

障害のある人が、いきいきと暮らすためにも、支える家族等の介護者の支援が重要となります。介護者が、いつでも相談や情報交換できる場を提供し、各関係機関と連携を図りながら、福祉サービスによる支援をしていきます。

施策名	施策内容	主な所管課
福祉サービスなどの利用促進	障害のある人やその家族が、福祉サービスやボランティア活動、地域の福祉活動などについて知識を深められるように、市ホームページ、出前講座、障害者福祉のしおりなどにより情報提供を行うとともに、これら福祉サービスなどの利用促進を図ります。	社会福祉課 高年介護課
家族等介護者のこころのケア	家族介護者が悩みを相談したり、情報交換したりできるように、家族介護者同士の交流の機会づくりを支援するとともに、障害のある人の一時預かりなどの機会の確保に努めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・家族介護支援事業 ・こころのケア相談 ・短期入所などサービス等の情報提供 	社会福祉課 高年介護課 健康増進課
放課後等の居場所の確保	医療、福祉、学校、地域と連携し、保育所、放課後児童クラブとの利用調整や日中一時支援事業の充実を図り、保護者が安心して就労できる環境を整備します。	社会福祉課 こども育成課

5. 「安全で安心して暮らせる」まちづくり

① 福祉のまちづくり

だれもが安心して暮らすことができるよう、市民、事業者、行政が一体となって、住みよいまちづくりに取り組む必要があります。

障害のある人の意見を取り入れながらバリアフリー化を推進していきます。

また、他地域から観光目的で訪れる障害のある人が訪れやすいようなまちづくりを推進していきます。

施策名	施策内容	主な所管課
だれにもやさしいまちづくりの推進	自然との調和に配慮し、あらゆる社会的な障壁の除去に努めるとともに、だれもが利用しやすい施設などの整備を進めるなど、障害のある人もない人もともに一人の人間としていきいきと暮らせるまちづくりを推進します。	各課

施策名	施策内容	主な所管課
障害のある人の意見を聞く場の確保	<p>市が進める地域環境や住環境などのバリアフリー化を含めたまちづくりに関して、障害のある人の意見を聞く機会の確保に努めます。</p> <p>また、企業、商店、事業所などが障害のある人の意見を聞く場を設けるよう努めます。</p>	各課
地域環境のバリアフリー化の推進	<p>兵庫県福祉のまちづくり条例の啓発、普及に努めるとともに、条例に基づき、公共施設などの整備、改善及び段差の解消など、だれもが利用しやすい施設のバリアフリー化を計画的に推進します。</p> <p>また、各施設などの個別のバリアフリー化を進めるとともに、ユニバーサル社会づくりに総合的に取り組みます。</p> <p>【主な整備項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○出入り口などの段差解消 ○誘導用ブロックの敷設 ○多機能トイレの設置 ○手すりの設置 ○障害者等用駐車区画の設置（兵庫ゆずりあい駐車場制度の推進） 	各課
交通環境のバリアフリー化の推進	<p>各関係機関との連携のもと、低床バスの導入を促進するとともに、公共交通機関、交通施設、利用情報などのバリアフリー化の推進に努めます。</p>	都市整備課 社会福祉課
住環境のバリアフリー化などの推進	<p>障害のある人の多様なニーズに対応し、住み慣れた居宅で住み続けることができるよう、住宅のバリアフリー化を支援します。また、市営住宅についても、設計や設備などの面でバリアフリー化を考慮した整備に努めます。</p>	建築住宅課 社会福祉課
<p>住まいの確保 障害のある人の住まいの支援 《拡充》</p>	<p>障害のある人が円滑に住まいを確保することができるよう、公営住宅の空室活用及び公的保証人について検討するとともに、不動産業者等との連携に努めます。</p> <p>また、グループホームの整備を支援するとともに、地域の障害に対する理解の促進に努めます。</p> <p>障害のある人が円滑に住まいを確保することができるよう、豊岡市障害者自立支援協議会と連携を図り、不動産業者へ情報提供し、「入居支援のしおり」を活用した支援を行います。</p>	建築住宅課 社会福祉課

施策名	施策内容	主な所管課
	また、自立して暮らしていくための住まいの支援について調査、研究を行います。	
情報、サービスのバリアフリー化の推進	わかりやすい印刷物（市広報紙など）の普及、促進、 わかりやすいホームページの作成、運用、また、会議、講演会、選挙における配慮などについて、障害者団体などの意見を聞きながら、障害のある人に対応した情報、サービスのバリアフリー化の推進に努めます。	秘書広報課 総務課 社会福祉課
観光地における他地域から訪れる人への対応	インバウンドの取り組みにより観光客が増加する中、他地域から観光客が訪れやすくなるよう、観光地における合理的な配慮の提供の啓発、推進に努めます。	大交流課 社会福祉課

② 防犯・防災施策の促進

障害のある人が災害時に安全に避難できるようにするとともに、犯罪などのトラブルに巻き込まれないようにするためにも、防犯・防災の施策の推進は重要です。

災害に対応できるような事前の備えや、災害時における円滑な避難行動に結びつくような支援体制を推進していきます。

施策名	施策内容	主な所管課
避難行動要援護者の個別支援計画作成の推進 《新規》	災害時に障害のある人や高齢者等の避難を支援するため、各行政区における避難行動要援護者の個別支援計画の作成を推進します。 あわせて避難行動要援護者を支援する人の万一の備えのため、個別支援計画をもとに保険料を市が負担してボランティア保険に加入する取組みを推進します。	社会福祉課
災害時安心ファイルの活用	災害時などに障害のある人が適切に避難し、避難先で周囲の理解を得てサポートを受けられるよう、ファイルの内容について障害のある人だけでなく、広く市民に周知を図ります。 また、障害のある人の直近の状況を把握することができるようになるため、ファイルの更新の呼びかけに努めます。	社会福祉課
地域防災計画の推進 《拡充》	市ホームページでの地域の取り組み紹介や出前講座などにより積極的な啓発に努めます。 避難にかかる個別支援計画書の作成例の提供や、対応が進んでいる地域の事例を紹介するなど、情報提供及びワークショップ等の実施による活動支援に努め、各地域での協働による支援体制づくりの推進を図ります。	防災課

施策名	施策内容	主な所管課
	また、要配慮者利用支援施設へ避難確保計画の作成を推進します。	
防犯体制の整備	地域での支え合い体制（「声かけ運動」）など行政、住民、警察、消防などが連携を強化し、犯罪被害を未然防止するための情報提供など、犯罪を発生させない環境づくりに努めます。	生活環境課
災害時・緊急時における情報提供の充実と対応の検討	<p>防災行政無線、登録制メール、防災情報 FAX など、複数媒体による情報提供の確保を図るとともに、災害時・緊急時において障害に起因する特性のある方へ一般の避難所内に落ち着いて滞在いただくための福祉避難室を確保します。</p> <p>災害時に特別な支援を要する要援護者に対する地域の支援体制を構築するため、専門職等関係者による実効性の高い個別支援計画（マイプラン）を作成するなど、避難時の仕組みづくりを検討します。</p>	防災課 社会福祉課 高年介護課
防災情報 FAX など防災情報提供の充実	<p>聴覚障害のある人で、市が行う防災無線の放送が聞き取りにくい人に対して、災害時またはその恐れがあるときにその放送内容を FAX、電子メールで伝達する制度のさらなる充実を図ります。また、防災情報を携帯電話へ配信する、とよおか防災ネット（携帯メール）への登録を勧奨します。</p> <p>（2つの施策を統合）</p>	防災課 社会福祉課
災害時・緊急時の対応の検討	<p>災害時、緊急時の障害の特性による対応方法の研修、周知について、今後、避難所での対応を含め、関係機関と連携し、検討します。</p> <p>また、避難所への手話通訳者などの派遣体制を検討します。</p> <p>（2つの施策を統合）</p>	社会福祉課
福祉避難場所の充実	<p>医療的ケアが必要な人などが、高齢者の入所施設等との間に、災害時、緊急時に安心して避難できる場所を提供いただく福祉避難場所を設置協定を締結しています。</p> <p>今後、適切な設備のある施設の指定を進めるとともに、運用方法などの検討を進めます。</p> <p>引き続き福祉避難所となりうる施設との協定を進めます。</p>	社会福祉課 防災課 高年介護課

施策名	施策内容	主な所管課
地域支援体制の充実	<p>災害時には、行政などの支援とともに、隣近所による協力、助け合いが必要です。市が新たに作成し全世帯に配布した「行政区別防災マップ」を活用した市民総参加訓練における要援護者避難訓練や地区ごとの避難支援マニュアルの作成、防災訓練の実施等を支援します。</p> <p>地区における支援体制づくりの取り組み状況についても継続的に把握し、地域防災力の充実、強化に努めます。</p>	<p>防災課 社会福祉課</p>